



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日
東

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所
 コード番号 9216 URL <https://www.bewith.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 飯島 健二 (TEL) 03-6631-6005
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 配当支払開始予定日 2022年8月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	32,405	12.3	2,565	20.3	2,591	19.6	1,776	7.3
2021年5月期	28,845	15.8	2,131	54.3	2,167	49.5	1,655	78.4

(注) 包括利益 2022年5月期 1,776百万円(6.9%) 2021年5月期 1,662百万円(78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	136.40	133.74	32.9	27.3	7.9
2021年5月期	129.33	—	45.8	27.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

- (注) 1. 2021年4月13日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部(提出日現在 東京証券取引所プライム市場)に上場しているため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	10,490	6,605	62.9	481.82
2021年5月期	8,487	4,214	49.6	328.85

(参考) 自己資本 2022年5月期 6,600百万円 2021年5月期 4,209百万円

- (注) 2021年4月13日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,586	△366	580	4,429
2021年5月期	1,476	△302	△713	2,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	8,900.00	8,900.00	569	34.4	15.8
2022年5月期	—	0.00	—	47.00	47.00	643	34.5	11.6
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	49.00	49.00		34.4	

- (注) 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。当該株式分割を考慮した場合の配当金額は44円50銭であります。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	10.2	1,090	△14.9	1,090	△16.1	750	△11.7	54.75
通期	36,200	11.7	2,840	10.7	2,840	9.6	1,950	9.7	142.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	13,700,000株	2021年5月期	12,800,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	—株	2021年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	13,026,849株	2021年5月期	12,800,000株

(注) 2021年4月13日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	32,376	12.4	2,484	19.7	2,534	19.9	1,748	7.3
2021年5月期	28,811	15.8	2,076	52.4	2,113	47.8	1,630	76.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	134.21	131.59
2021年5月期	127.34	—

- (注) 1. 2021年4月13日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 前事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
 3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部（提出日現在 東京証券取引所プライム市場）に上場しているため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	10,382	6,544	63.0	477.32
2021年5月期	8,441	4,180	49.5	326.26

(参考) 自己資本 2022年5月期 6,539百万円 2021年5月期 4,176百万円

(注) 2021年4月13日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、2022年7月20日

(水)に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大状況が落ち着きを見せつつあり、インバウンド回復など経済復興への期待が高まる一方、ウクライナ危機を発端とした原材料価格の高騰や、日米金利差による為替の変動、中国経済の低迷などにより、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するコンタクトセンター・BPO業界は、新型コロナウイルス環境下における非対面接客の需要の高まりを背景に、堅調に推移しております。また、技術革新を背景として、「業務のデジタル化による生産性の向上」や「データの蓄積と分析による業務の付加価値化」等、一層のサービスの高度化が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは2023年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2022」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX（注） Omnia LINK（オムニアリンク）をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げております。

（注）PBX：Private Branch eXchangeの略・構内交換機

・コンタクトセンター・BPOサービス

コンタクトセンター・BPOサービスにおいては、「ライフライン」「金融」「流通」「情報通信」業界を重点戦略グループとして、営業とオペレーションを顧客業界ごとに専任化した製販一体組織での活動を継続いたしました。各担当者の顧客業界における専門性を高め、業界に必要とされるサービスの企画や、提案力の向上、品質の向上を図ることで順調に受託数を伸ばしております。

また、採用の強化策として、在宅コンタクトセンターサービスであるBewith Digital Work Place（ビーウィズデジタルワークプレイス）において、全国から応募が可能なロケーションフリー採用を開始いたしました。場所の制限がなく自宅で勤務が可能であることから、多くの応募があり、採用コストの削減も実現しております。この取り組みを一層推進することによって、応募者や従業員の多様な働き方へのニーズにも応えられるものと考えております。

・クラウドPBX Omnia LINKをはじめとするシステム開発・販売

新型コロナウイルス感染拡大状況下での在宅コンタクトセンターニーズの需要拡大から、場所を問わずに利用が可能なPBXのクラウド化が加速し、Omnia LINKを自社で利用したいという引き合いが増加しました。また、「Speech To Text（注）」の精度向上や、顧客接点部門であるコンタクトセンターの機能強化を背景に、Omnia LINKの高付加価値機能である「音声のリアルタイムテキスト化」の受託も伸びております。

（注）Speech To Text：音声認識を活用した音声からテキストへの変換

Omnia LINKは当初、当社自身のコンタクトセンター・BPOサービスの機能高度化とコスト削減を目的に開発されました。そして2020年ごろよりOmnia LINK外販の強化を開始し、当連結会計年度においては1,000ライセンス以上の販売を実現しております。このOmnia LINKは、当社グループにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の成功事例と捉えております。このような取り組みが評価され、2022年4月1日付で経済産業省から「DX認定事業者」の認定を受けることとなりました。引き続き第2、第3のOmnia LINKの創出を目指し、デジタルテクノロジーと人の融合による「顧客接点としての顧客体験価値の最大化」や「生産性向上」を実現する所存です。

なお、今後のさらなるDXの推進に向けては、開発人材の採用・育成が当社の成長のキーポイントと位置付けております。この取り組みの一環として、2022年4月1日付で開発人材の採用・育成の拠点として長崎県長崎市に「デジタルラボ長崎」を設立しました。長崎での開発人材の採用・育成を行うことで、ビジネスの次世代化に向けた新たなデジタルテクノロジーの自社開発を目指しております。

上記の取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高においては32,405,568千円（前期比12.3%増）となりました。利益状況においては、営業利益2,565,250千円（前期比20.3%増）、経常利益2,591,487千円（前期比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,776,891千円（前期比7.3%増）となりました。前期に続き過去最高売上高および最高益を達成するとともに、6年連続の2桁成長を遂げております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：千円)

	2021年5月期	2022年5月期	増減
総資産額	8,487,223	10,490,692	2,003,469
総負債額	4,273,139	3,884,918	△388,221
純資産額	4,214,084	6,605,774	2,391,691

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末比2,003,469千円増加し、10,490,692千円となりました。これは主に、新規上場による資金調達に伴う現金及び預金の増加1,801,100千円、売上高増加に伴う売掛金の増加47,622千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比388,221千円減少し、3,884,918千円となりました。これは主に、前期末のコンタクトセンター拠点新設や増床等に伴う設備関連の未払金及び連結法人税個別帰属額の未払金の減少583,563千円、従業員給与等による未払費用の増加119,826千円、未払法人税等の増加105,196千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比2,391,691千円増加し、6,605,774千円となりました。これは主に、配当金の支払569,600千円があり、一方で親会社株主に帰属する当期純利益1,776,891千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、新規上場のための株式発行による資本金の増加592,200千円及び資本剰余金の増加592,200千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	2021年5月期	2022年5月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,453	1,586,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,396	△366,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,864	580,693
現金及び現金同等物の増減額	460,193	1,801,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,421	2,628,614
現金及び現金同等物の期末残高	2,628,614	4,429,714

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,429,714千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,586,673千円(前年同期は1,476,453千円の資金の獲得)となりました。主な増加要因として税金等調整前当期純利益2,590,056千円(前年同期2,164,291千円)があった一方で、減少要因として法人税等の支払額1,074,254千円(前年同期607,545千円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、366,266千円の支出(前年同期は302,396千円の支出)となりました。主な減少要因としてコンタクトセンター拠点の新設及び増床等に伴う有形固定資産の取得による支出184,843千円(前年同期174,167千円)、無形固定資産の取得による支出87,977千円(前年同期31,556千円)、敷金及び保証金の差入による支出94,013千円(前年同期96,251千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、580,693千円(前年同期は713,864千円の支出)となりました。主な増加要因として新規上場による株式発行による収入1,171,154千円(前年同期なし)があった一方で、配当金の支払額569,600千円(前年同期460,800千円)等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、コンタクトセンター・BPOサービスにおいては、引き続き重点戦略グループ（ライフライン・金融・流通・情報通信）を中心とした新規案件の受託拡大とともに、受託案件の品質や生産性の向上に努め、業界深耕を進めてまいります。Omnia LINK外販においては、販売体制および開発体制の強化を目的とした新たな体制を構築し、マーケティング・インサイドセールス機能の強化による商談数の増加、営業提案力の強化を通じた受注率の向上に取り組んでまいります。

2023年5月期第2四半期(累計)の業績見通しにつきましては、売上高17,400百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益1,090百万円(同14.9%減)、経常利益1,090百万円(同16.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益750百万円(同11.7%減)を予想しております。営業利益が前年同四半期比で減少するのは、上場に伴う資本金の増加によって前年同四半期には発生していなかった外形標準課税が販売費及び一般管理費として計上されること、新拠点である横浜第4センター約580席の構築費用、BPOサービスにおける非対面接客のニーズに対応したシステムであるCXプラットフォームの開発費用等の成長に向けた先行投資が計上されることが主な要因です。横浜第4センターは2022年7月より稼働し、重点戦略グループを中心に新規案件の受託によって稼働率を高めていく計画です。

通期では重点戦略グループによる増収の効果、ならびに生産性の改善効果（派遣比率の低減をはじめとする労務費率の改善・価格交渉・デジタル効率化による生産性向上等）により、収益性が改善することで、前期比での増益を見込んでおります。

このような前提のもと、2023年5月期の業績見通しにつきましては、売上高は36,200百万円(前期比11.7%増)、営業利益2,840百万円(同10.7%増)、経常利益2,840百万円(同9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円(同9.7%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,614	4,429,714
売掛金	3,353,295	3,400,917
電子記録債権	37,118	33,234
商品	3,430	1,785
貯蔵品	2,891	6,039
その他	244,320	299,213
流動資産合計	6,269,668	8,170,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,197,740	1,268,834
減価償却累計額	△592,019	△659,962
建物(純額)	605,721	608,872
工具、器具及び備品	951,842	997,454
減価償却累計額	△730,887	△791,698
工具、器具及び備品(純額)	220,955	205,756
有形固定資産合計	826,676	814,628
無形固定資産		
のれん	12,706	7,058
ソフトウェア	92,848	114,054
その他	6,719	45,962
無形固定資産合計	112,273	167,074
投資その他の資産		
敷金及び保証金	946,206	1,038,127
繰延税金資産	296,743	263,653
その他	35,657	36,308
投資その他の資産合計	1,278,606	1,338,088
固定資産合計	2,217,555	2,319,790
資産合計	8,487,223	10,490,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,376,149	792,586
未払費用	1,220,545	1,340,371
未払法人税等	161,655	266,851
未払消費税等	661,510	566,505
契約負債	—	15,870
賞与引当金	317,271	351,979
その他	232,894	235,917
流動負債合計	3,970,024	3,570,079
固定負債		
資産除去債務	303,115	314,839
固定負債合計	303,115	314,839
負債合計	4,273,139	3,884,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	692,200
資本剰余金	203,182	795,382
利益剰余金	3,906,102	5,113,392
株主資本合計	4,209,284	6,600,974
新株予約権	4,800	4,800
純資産合計	4,214,084	6,605,774
負債純資産合計	8,487,223	10,490,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	28,845,675	32,405,568
売上原価	24,073,506	27,048,658
売上総利益	4,772,169	5,356,910
販売費及び一般管理費	2,640,637	2,791,660
営業利益	2,131,532	2,565,250
営業外収益		
受取利息	0	1
受取保険金	—	5,649
補助金収入	37,041	53,906
その他	2,873	1,707
営業外収益合計	39,915	61,263
営業外費用		
支払利息	914	—
支払手数料	2,250	—
子会社株式取得関連費用	1,000	—
上場関連費用	—	20,861
株式交付費	—	13,246
税額控除外源泉所得税	—	707
その他	—	212
営業外費用合計	4,164	35,026
経常利益	2,167,283	2,591,487
特別損失		
固定資産除却損	2,992	1,431
特別損失合計	2,992	1,431
税金等調整前当期純利益	2,164,291	2,590,056
法人税、住民税及び事業税	603,845	780,076
法人税等調整額	△101,757	33,089
法人税等合計	502,088	813,165
当期純利益	1,662,203	1,776,891
非支配株主に帰属する当期純利益	6,802	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,655,401	1,776,891

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	1,662,203	1,776,891
包括利益	1,662,203	1,776,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,655,401	1,776,891
非支配株主に係る包括利益	6,802	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	203,168	2,711,501	3,014,669
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△460,800	△460,800
親会社株主に帰属する当期純利益			1,655,401	1,655,401
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	14	1,194,601	1,194,615
当期末残高	100,000	203,182	3,906,102	4,209,284

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	11,296	3,025,965
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△460,800
親会社株主に帰属する当期純利益			1,655,401
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,800	△11,296	△6,496
当期変動額合計	4,800	△11,296	1,188,119
当期末残高	4,800	—	4,214,084

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	203,182	3,906,102	4,209,284
当期変動額				
新株の発行	592,200	592,200		1,184,400
剰余金の配当			△569,600	△569,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,776,891	1,776,891
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	592,200	592,200	1,207,291	2,391,691
当期末残高	692,200	795,382	5,113,392	6,600,974

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,800	—	4,214,084
当期変動額			
新株の発行			1,184,400
剰余金の配当			△569,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,776,891
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,391,691
当期末残高	4,800	—	6,605,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,164,291	2,590,056
減価償却費	172,895	195,208
のれん償却額	12,718	5,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,282	34,708
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,079	—
受取利息及び受取配当金	△0	△1
受取保険金	—	△5,649
補助金収入	△37,041	△53,906
支払利息	914	—
上場関連費用	—	20,861
株式交付費	—	13,246
固定資産除売却損益 (△は益)	2,992	1,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△251,056	△43,738
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,921	△1,503
その他の資産の増減額 (△は増加)	△67,826	△31,882
営業債務の増減額 (△は減少)	331,266	△84,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△331	△99,240
その他の負債の増減額 (△は減少)	△314,701	80,486
その他	2,137	2,737
小計	1,986,975	2,623,507
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△1,166	—
保険金の受取額	—	5,649
補助金の受取額	98,188	31,770
法人税等の支払額	△607,545	△1,074,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,453	1,586,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,167	△184,843
無形固定資産の取得による支出	△31,556	△87,977
敷金及び保証金の差入による支出	△96,251	△94,013
敷金及び保証金の回収による収入	919	2,093
その他	△1,341	△1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,396	△366,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,780	—
長期借入金の返済による支出	△226,000	—
株式の発行による収入	—	1,171,154
配当金の支払額	△460,800	△569,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18,084	—
新株予約権の発行による収入	4,800	—
上場関連費用の支出	—	△20,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,864	580,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460,193	1,801,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,421	2,628,614
現金及び現金同等物の期末残高	2,628,614	4,429,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。従来、顧客から受け取る通信費・交通費等の金額は収益から除いて認識しておりました。これらの費用はサービス提供の対価の一部であり、本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	328.85	481.82
1株当たり当期純利益金額(円)	129.33	136.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	133.74

- (注) 1. 2021年4月13日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握することができず記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部(提出日現在 東京証券取引所プライム市場)に上場しているため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,655,401	1,776,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,655,401	1,776,891
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800,000	13,026,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	259,196
(うち新株予約権(株))	—	259,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,214,084	6,605,774
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,800	4,800
(うち新株予約権(千円))	(4,800)	(4,800)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,209,284	6,600,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,800,000	13,700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。